

# 日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

## 運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2024年1月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2024年1月22日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率	中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
11期(2022年1月20日)	11,496	560	6.1	92.4	—	—	1,090	
12期(2022年7月20日)	11,247	460	1.8	100.8	—	—	1,269	
13期(2023年1月20日)	10,845	360	△ 0.4	102.1	—	—	1,626	
14期(2023年7月20日)	12,619	560	21.5	103.1	—	—	3,600	
15期(2024年1月22日)	14,044	560	15.7	102.4	—	—	5,685	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%	
2023年7月20日	12,619	—	103.1	—	—	—	
7月末	12,977	2.8	98.4	—	—	—	
8月末	13,128	4.0	99.5	—	—	—	
9月末	13,586	7.7	98.6	—	—	—	
10月末	13,178	4.4	97.8	—	—	—	
11月末	13,689	8.5	98.2	—	—	—	
12月末	13,552	7.4	100.0	—	—	—	
(期 末)							
2024年1月22日	14,604	15.7	102.4	—	—	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：12,619円

期末：14,044円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：15.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,044円となり、期首比15.7%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円（税込み）をお支払いしました。

（プラス要因）

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測の後退と米国長期金利の低下
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・米国株式市場の上昇
- ・日銀による金融緩和策の維持

（マイナス要因）

- ・ 大手格付け会社による米国国債の格下げ
- ・ 米国の金融引き締め長期化懸念
- ・ 中東情勢の緊迫化

## 投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年8月中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格下げや中国経済の減速懸念などから、日経平均株価は一時31,200円台まで下落しました。その後、9月中旬にかけてはジャクソンホール会議を無難に通過したことや米国の利上げ打ち止め観測などを背景に、日経平均株価は一時33,600円台まで上昇しました。

10月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化や米国の金融引き締め長期化懸念などを受けて、日経平均株価は一時30,400円台まで下落しましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退から米国長期金利が低下したことに加え、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、日銀による金融緩和策の維持、2024年に入ってから海外投資家による日本株選好の動きなどが追い風となり、日経平均株価は36,500円台で期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

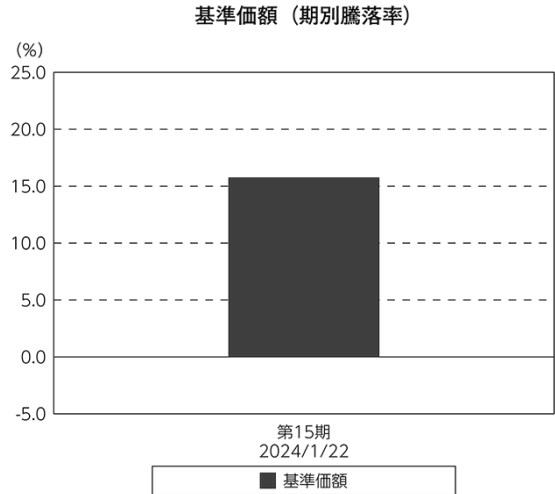
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し情報・通信業や卸売業などのウエイトを高位とした一方、精密機器などを低位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり560円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	2023年7月21日～ 2024年1月22日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	3.835%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,043

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

米国については早期の利下げ期待が高まっていますが、今後発表される雇用や物価などの経済指標を見極めていく必要があるでしょう。加えて、今年行われる大統領選に向けた政治情勢も注目されます。中国については、力強さを欠く経済状況が続いているため、政府がさらなる景気対策に踏み出す可能性があります。また、欧州のウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクについても引き続き、注意を要します。国内については、金融政策の動向や外国為替市場の動向などについて留意すべき一方、日本株に対する海外投資家の動向や各企業の株主還元の拡充に向けた動きなどが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせてポートフォリオを構築していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年7月21日～2024年1月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.581	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.280 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 37 ）	（ 0.280 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.166	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 22 ）	（ 0.166 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	100	0.750	
期中の平均基準価額は、13,351円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

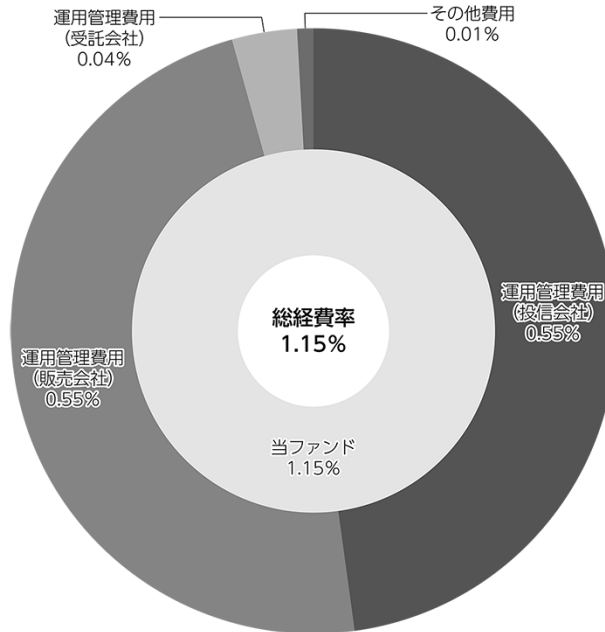
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 917,300	千円 2,195,837	千口 324,597	千円 765,130

## ○株式売買比率

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,947,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,286,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 1,691,472	千口 2,284,176	千円 5,945,710

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 5,945,710	% 99.8
コール・ローン等、その他	12,924	0.2
投資信託財産総額	5,958,634	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,958,634,238
日本株好配当マザーファンド(評価額)	5,945,710,677
未収入金	12,923,561
(B) 負債	273,332,165
未払収益分配金	226,707,003
未払解約金	19,514,565
未払信託報酬	26,980,946
その他未払費用	129,651
(C) 純資産総額(A－B)	5,685,302,073
元本	4,048,339,354
次期繰越損益金	1,636,962,719
(D) 受益権総口数	4,048,339,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,044円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,853,431,442円、期中追加設定元本額は1,632,906,614円、期中一部解約元本額は437,998,702円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.4044円です。

## ○損益の状況（2023年7月21日～2024年1月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	701,095,701
売買益	735,813,393
売買損	△ 34,717,692
(B) 信託報酬等	△ 27,110,597
(C) 当期損益金(A+B)	673,985,104
(D) 前期繰越損益金	278,364,189
(E) 追加信託差損益金	911,320,429
(配当等相当額)	( 352,716,877)
(売買損益相当額)	( 558,603,552)
(F) 計(C+D+E)	1,863,669,722
(G) 収益分配金	△ 226,707,003
次期繰越損益金(F+G)	1,636,962,719
追加信託差損益金	911,320,429
(配当等相当額)	( 358,288,316)
(売買損益相当額)	( 553,032,113)
分配準備積立金	725,642,290

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,110,046円)、費用控除後の有価証券等損益額(604,875,058円)、信託約款に規定する収益調整金(911,320,429円)および分配準備積立金(278,364,189円)より分配対象収益は1,863,669,722円(1万口当たり4,603円)であり、うち226,707,003円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

## ○お知らせ

投資信託約款に以下の変更をいたしました。(変更日：2023年10月21日)

- ・運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言の変更
- ・受託銀行から借入れを受ける際の借入限度額の条件が緩和されたことを受けた資金の借入上限の削除

# 日本株好配当マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年1月22日）  
（2023年7月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2023年7月20日	22,359	—	98.1	—	—
7月末	23,005	2.9	98.4	—	—
8月末	23,298	4.2	99.4	—	—
9月末	24,130	7.9	98.4	—	—
10月末	23,428	4.8	97.5	—	—
11月末	24,362	9.0	97.8	—	—
12月末	24,141	8.0	99.5	—	—
(期末)					
2024年1月22日	26,030	16.4	97.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において26,030円となり、期首比16.4%の上昇となりました。

## (プラス要因)

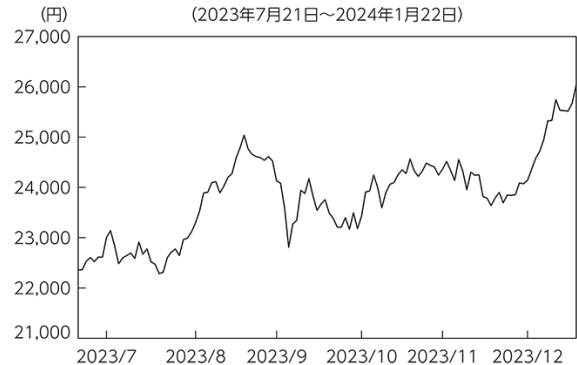
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測の後退と米国長期金利の低下
- ・海外投資家による日本株選好の動き
- ・米国株式市場の上昇
- ・日銀による金融緩和策の維持

## (マイナス要因)

- ・大手格付け会社による米国国債の格下げ
- ・米国の金融引き締め長期化懸念
- ・中東情勢の緊迫化

【基準価額の推移】

(2023年7月21日～2024年1月22日)



## 投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年8月中旬にかけては、大手格付け会社による米国国債の格下げや中国経済の減速懸念などから、日経平均株価は一時31,200円台まで下落しました。その後、9月中旬にかけてはジャクソンホール会議を無難に通過したことや米国の利上げ打ち止め観測などを背景に、日経平均株価は一時33,600円台まで上昇しました。

10月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化や米国の金融引き締め長期化懸念などを受けて、日経平均株価は一時30,400円台まで下落しましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退から米国長期金利が低下したことに加え、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、日銀による金融緩和策の維持、2024年に入ってからの海外投資家による日本株選好の動きなどが追い風となり、日経平均株価は36,500円台で期を終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

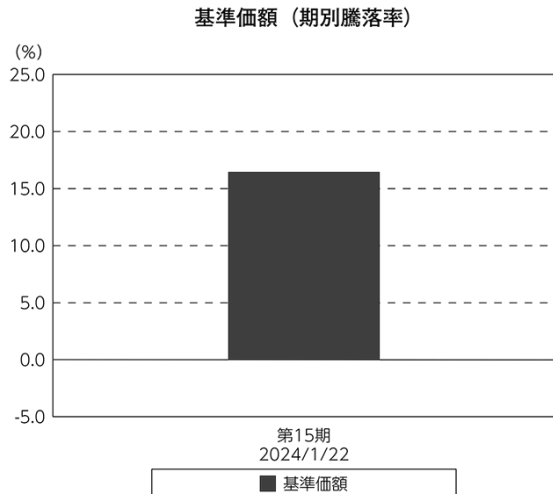
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し情報・通信業や卸売業などのウエイトを高位とした一方、精密機器などを低位としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

米国については早期の利下げ期待が高まっていますが、今後発表される雇用や物価などの経済指標を見極めていく必要があるでしょう。加えて、今年行われる大統領選に向けた政治情勢も注目されます。中国については、力強さを欠く経済状況が続いているため、政府がさらなる景気対策に踏み出す可能性があります。また、欧州のウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクについても引き続き、注意を要します。国内については、金融政策の動向や外国為替市場の動向などについて留意すべき一方、日本株に対する海外投資家の動向や各企業の株主還元の拡充に向けた動きなどが注目されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 39 (39)	% 0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	39	0.164	
期中の平均基準価額は、23,727円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,276 ( 788)	17,059,407 ( -)	7,025	14,888,484

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2023年7月21日～2024年1月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,947,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,286,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
INPEX	68.3	62	124,093
<b>建設業 (4.7%)</b>			
ミライト・ワン	42.5	—	—
鹿島建設	46.6	26.2	70,058
西松建設	—	36.6	148,376
奥村組	29.7	31.6	159,896
大和ハウス工業	37.1	37.6	173,486
積水ハウス	—	58.6	204,221
エクシオグループ	—	32.5	106,437
三機工業	—	48.9	89,878
<b>食品 (2.9%)</b>			
日本ハム	—	19.3	95,419
アサヒグループホールディングス	17.9	—	—
キリンホールディングス	60.1	52.5	110,670
ニチレイ	—	24.5	85,872
日本たばこ産業	61.9	75	285,075
わらべや日洋ホールディングス	37.6	—	—
<b>繊維製品 (1.2%)</b>			
ワールド	62.7	71.9	124,387
三陽商会	30.8	43.6	116,586
オンワードホールディングス	196.5	—	—
<b>化学 (5.4%)</b>			
旭化成	—	97.8	109,340
信越化学工業	39.6	42.5	249,560
エア・ウォーター	50.8	—	—
三井化学	25	27.2	121,393
ダイセル	79.9	76.2	111,061
住友ベークライト	13.6	—	—
アイカ工業	—	33.7	115,725
UBE	39.8	—	—
ADEKA	—	37.7	108,764
花王	—	20.2	116,291
富士フイルムホールディングス	—	10	92,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	12.6	12.8	66,944
デクセリアルズ	22.3	—	—
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
武田薬品工業	43	72.4	317,184
アステラス製薬	68.3	56	95,760
塩野義製薬	—	20.3	150,707
富士製薬工業	—	59.3	113,381
大塚ホールディングス	22.4	9.1	53,335
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>			
出光興産	—	152.8	126,793
ENEOSホールディングス	—	233.5	142,201
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
ブリヂストン	25.1	16.3	103,456
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
AGC	20.6	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	—	13.5	99,765
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>			
日本製鉄	38.7	67.3	232,521
神戸製鋼所	55.4	—	—
JFEホールディングス	52.1	33.9	78,597
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
住友電気工業	—	53.2	103,846
フジクラ	71.7	—	—
SWCC	21.8	21.6	62,575
<b>機械 (4.3%)</b>			
アマダ	40.4	83	132,675
DMG森精機	21.5	25.1	74,572
フレュー	55.5	—	—
野村マイクロ・サイエンス	13.3	—	—
小松製作所	50.4	53.2	212,693
日立建機	21.7	—	—
三精テクノロジーズ	60.2	—	—
荏原製作所	—	11.1	103,840
SANKYO	8.2	13.3	121,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	19	—	—
アマノ	26.2	36.1	125,555
ジェイテクト	65	—	—
三菱重工業	19.8	9.2	87,335
I H I	24.5	—	—
<b>電気機器 (12.0%)</b>			
日立製作所	36	36.2	413,585
三菱電機	110.3	110.7	244,480
富士電機	20.7	21.2	145,983
シンフォニアテクノロジー	—	9	21,051
明電舎	—	25.3	68,310
日本電気	25.2	1.3	12,278
パナソニック ホールディングス	138	113	158,878
アンリツ	—	67.3	90,350
TDK	24.4	23	171,948
ウシオ電機	—	50.7	104,416
ローム	9.9	46	125,511
京セラ	13.5	81.6	181,111
村田製作所	13.5	79.5	242,554
KOA	44.5	—	—
S C R E E Nホールディングス	3.6	13	186,030
キャノン	59.2	65.2	245,804
東京エレクトロン	9	—	—
<b>輸送用機器 (5.9%)</b>			
デンソー	18	—	—
いすゞ自動車	64.9	95	195,890
トヨタ自動車	318.2	200.7	598,487
新明和工業	60.4	—	—
アイシン	21.5	—	—
本田技研工業	60.3	205.2	330,372
スズキ	—	9.1	59,659
エクセディ	32.5	—	—
<b>精密機器 (0.8%)</b>			
東京精密	11.7	17	170,170
<b>その他製品 (1.8%)</b>			
バラマウントベッドホールディングス	—	2.3	6,258
任天堂	33.9	44.7	362,204

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>			
中部電力	17.4	71.5	136,636
関西電力	17.9	—	—
大阪瓦斯	9.1	44.8	139,193
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	23.4	144,167
センコーグループホールディングス	63.2	110.3	129,271
セイノーホールディングス	61	57.6	125,078
九州旅客鉄道	34.5	40.2	130,449
<b>海運業 (0.6%)</b>			
商船三井	—	23	119,600
<b>空運業 (0.7%)</b>			
日本航空	—	50.3	142,198
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	—	43.5	76,842
I Dホールディングス	34.2	38.8	67,861
伊藤忠テクノソリューションズ	15.9	—	—
大塚商会	20.6	11.1	68,464
B I P R O G Y	20.7	29	128,238
日本電信電話	2,187.5	2,772.8	530,159
KDD I	61.9	83.7	424,359
ソフトバンク	154.5	210.5	419,000
光通信	5.4	5	127,575
D T S	—	21.2	79,288
S C S K	36.8	40.2	119,092
N S D	—	28.2	79,439
<b>卸売業 (9.3%)</b>			
双日	34.3	47.3	165,928
伊藤忠商事	51.3	63.5	422,084
丸紅	82	107.9	274,875
三井物産	51.6	44.2	264,227
住友商事	73.7	85.7	290,008
三菱商事	48.5	178	463,245
<b>小売業 (4.2%)</b>			
ローソン	21.6	26.2	218,298
アダストリア	34.8	—	—
エディオン	43.6	—	—
J、フロント リテイリング	64.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	—	42	138,600
セブン&アイ・ホールディングス	—	30.3	175,467
良品計画	43.9	—	—
ユナイテッドアローズ	38.8	—	—
日本瓦斯	25.9	44.3	102,089
丸井グループ	36.7	—	—
パローホールディングス	—	41.3	103,952
サンドラッグ	20	23.2	105,212
<b>銀行業 (8.8%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	127.2	191,372
三菱UFJフィナンシャル・グループ	454.5	420.4	549,883
三井住友トラスト・ホールディングス	25.8	50.4	146,109
三井住友フィナンシャルグループ	61.5	67.5	497,677
七十七銀行	24.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	28.9	—	—
みずほフィナンシャルグループ	147.8	154.1	398,733
山口フィナンシャルグループ	80.6	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
大和証券グループ本社	—	107.6	112,334
野村ホールディングス	202.3	238.7	179,550
<b>保険業 (4.1%)</b>			
かんぽ生命保険	—	46.6	124,957
SOMPOホールディングス	32.3	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	41.3	46.3	279,189
東京海上ホールディングス	90.6	109	417,579
T&Dホールディングス	36.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
SBIアルヒ	—	27	22,950	
クレディセゾン	—	59.2	168,098	
オリックス	61.8	58.6	166,658	
三菱HCキャピタル	163.8	83	85,324	
<b>不動産業 (2.7%)</b>				
大東建託	—	8.1	132,921	
ヒューリック	—	54	87,075	
野村不動産ホールディングス	—	18.2	74,747	
東急不動産ホールディングス	56.6	120.7	124,743	
東京建物	21.5	49.3	115,534	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	—	90	59,940	
オープンアップグループ	30.7	—	—	
アルプス技研	35.2	36.3	100,115	
リゾートトラスト	—	26	66,196	
日本郵政	39.3	171.1	238,085	
カナモト	—	21.3	62,046	
ニシオホールディングス	21.8	—	—	
丹青社	—	75.3	66,113	
メイテックグループホールディングス	32.5	49.3	144,350	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,050	10,090	20,183,278
	銘柄数 < 比率 >	116	122	< 97.9% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,183,278	96.6
コール・ローン等、その他	713,694	3.4
投資信託財産総額	20,896,972	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	20,896,972,325	
コール・ローン等	477,675,697	
株式(評価額)	20,183,278,740	
未収入金	208,330,788	
未収配当金	27,687,100	
(B) 負債	288,323,318	
未払金	206,133,336	
未払解約金	82,188,700	
未払利息	1,282	
(C) 純資産総額(A-B)	20,608,649,007	
元本	7,917,252,314	
次期繰越損益金	12,691,396,693	
(D) 受益権総口数	7,917,252,314口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,030円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,076,684,888円、期中追加設定元本額は1,606,349,129円、期中一部解約元本額は765,781,703円です。

(注2) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 2,761,514,104円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 2,284,176,211円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 1,569,393,147円
- ・分散名人 626,443,105円
- ・分散名人(国内重視型) 440,857,118円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 128,896,174円
- ・グローバル厳選バランスファンド 105,972,455円

(注3) 1口当たり純資産額は2,6030円です。

## ○損益の状況 (2023年7月21日~2024年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	273,267,600	
受取配当金	273,372,090	
その他収益金	2,376	
支払利息	△ 106,866	
(B) 有価証券売買損益	2,482,053,965	
売買益	3,009,130,750	
売買損	△ 527,076,785	
(C) 保管費用等	△ 1,893	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,755,319,672	
(E) 前期繰越損益金	8,746,370,713	
(F) 追加信託差損益金	2,240,004,540	
(G) 解約差損益金	△ 1,050,298,232	
(H) 計(D+E+F+G)	12,691,396,693	
次期繰越損益金(H)	12,691,396,693	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日:2023年10月21日)